

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 平成29年度京都府電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		438,174	△ 19,589	418,585	
			418,501	△ 29,490	389,011	
		1 水力発電電力料	369,199	△ 27,541	341,658	電気料金
		2 風力発電電力料	48,809	△ 1,949	46,860	電気料金
		3 営業雑収益	493	0	493	
		2 財務収益	241	△ 100	141	
		1 受取利息	241	△ 100	141	預金利息等
		3 事業外収益	19,432	4,101	23,533	
		1 長期前受金戻入	19,430	0	19,430	
		2 雑収益	2	4,101	4,103	
		4 特別利益	0	5,900	5,900	
		1 その他特別利益	0	5,900	5,900	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用	1 営業費用		431,955	△ 15,899	416,056	
			414,928	△ 16,543	398,385	
		1 水力発電費	246,524	△ 17,580	228,944	事業所職員給与費 △ 578千円 事業所営業費 △ 17,002千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 財務費用	3 事業外費用	2 風力発電費	101,546	8,279	109,825	事業所職員給与費 △ 7千円 事業所営業費 8,286千円
		3 一般管理費	66,858	△ 7,242	59,616	本庁職員給与費 △ 8,984千円 本庁営業費 1,742千円
		1 支払利息	1,670	0	1,670	
		1 消費税	14,356	644	15,000	
		4 特別損失	1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
		5 予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		50,001	△ 20,000	30,001	
			50,000	△ 20,000	30,000	
		1 企業債	50,000	△ 20,000	30,000	
		2 固定資産売却代金	1	0	1	
	1 固定資産売却代金	1	0	1		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		514,892	△ 463,816	51,076	
	1	建設改良費	68,500	△ 33,816	34,684	
		1 水力発電施設整備費	68,500	△ 33,816	34,684	
		諸施設費	67,500	△ 32,877	34,623	工事費
		総係費	1,000	△ 939	61	
	2	企業債償還金	15,392	0	15,392	
		1 企業債償還金	15,392	0	15,392	
	3	他会計貸付金	430,000	△ 430,000	0	
		1 他会計貸付金	430,000	△ 430,000	0	一般会計への貸付金
	4	予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 平成29年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	(単位：円)
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 809,000
減価償却費	112,689,000
固定資産除却費	1,500,000
引当金の増減額 (△は減少)	3,518,329
長期前受金戻入額	△ 19,430,000
受取利息	△ 141,000
支払利息	1,670,000
未収金の増減額 (△は増加)	4,510,911
未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,077,598
小計	65,430,642
利息の受取額	141,000
利息の支払額	△ 1,670,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,901,642
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 85,378,000
電気事業固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,377,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,391,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,608,318
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,867,040
資金期首残高	760,565,187
資金期末残高	753,698,147

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補正前	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	50,299
	合 計	0	11 (0)	0	50,299
補正	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,947
	合 計	0	0 (0)	0	△ 1,947
補正後	損益勘定支弁職員	0	11 (0)	0	48,352
	合 計	0	11 (0)	0	48,352

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	43,496	93,795	18,905	112,700
0	43,496	93,795	18,905	112,700
0	△ 7,314	△ 9,261	△ 308	△ 9,569
0	△ 7,314	△ 9,261	△ 308	△ 9,569
0	36,182	84,534	18,597	103,131
0	36,182	84,534	18,597	103,131

補正額の 手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補正前	1,566	3,560	702
	補正	523	137	△ 6
	補正後	2,089	3,697	696
	区 分	退 職 給 与 金		
	補正前	6,317		
	補正	△ 6,317		
	補正後	0		

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1,372	1,742	0	13,457	10,745
△ 146	△ 72	50	△ 644	△ 839
1,226	1,670	50	12,813	9,906

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 1,947	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 1,947	
手 当	△ 7,314	1 制度改正に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 7,314	

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	11 (0)	0 (0)	11 (0)
補 正 後	11 (0)	0 (0)	11 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成29年10月1日現在	平均給料月額	377,545
	平均給与月額	488,182
	平均年齢	48.4
平成30年1月16日現在	平均給料月額	381,320
	平均給与月額	470,091
	平均年齢	48.7

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成29年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	18.2 (0)
	4 級	4 (0)	36.3 (0)
	5 級	2 (0)	18.2 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成29年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
平成30年1月16日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	18.2 (0)
	4 級	4 (0)	36.3 (0)
	5 級	2 (0)	18.2 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
補 正 後	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成29年度京都府電気事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
ア水力発電設備	3,382,029,296	
減価償却累計額	△ 2,147,614,876	934,414,420
イ風力発電設備	813,082,156	
減価償却累計額	△ 633,585,996	179,496,160
ウ業務設備	9,046,565	
減価償却累計額	△ 7,692,095	1,354,470
電気事業固定資産合計		1,115,265,050
固定資産合計		1,115,265,050
2 流動資産		
(1) 現金・預金		753,698,147
(2) 未収金		58,793,000
(3) その他流動資産		3,000,000
流動資産合計		815,491,147
資産合計		1,930,756,197
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		64,521,613
(2) 引当金		194,128,473
固定負債合計		258,650,086
4 流動負債		
(1) 企業債		18,893,776
(2) 未払金		66,052,000
(3) 引当金		9,087,000
(4) その他流動負債		3,501,231
流動負債合計		97,534,007

勘定科目	金額	
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	377,566,569	
長期前受金収益化累計額	△ 321,613,190	55,953,379
繰延収益合計		55,953,379
負債合計		412,137,472
資本の部（貸方）		
6 資本金		1,814,079,608
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 295,460,883	
利益剰余金合計		△ 295,460,883
剰余金合計		△ 295,460,883
資本合計		1,518,618,725
負債資本合計		1,930,756,197



注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
制御装置	17年
諸装置	10～22年
備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	10～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

	(単位：千円)		
	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	316,843	43,389	360,232
営業費用	281,106	106,464	387,570
営業損益	35,737	△ 63,075	△ 27,338
経常損益	36,003	△ 42,561	△ 6,558
セグメント資産	1,683,795	246,961	1,930,756
セグメント負債	350,474	61,663	412,137
その他の項目			
減価償却費	66,531	46,158	112,689
受取利息	141	0	141
支払利息	1,670	0	1,670
特別利益	5,259	491	5,750
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,377	0	85,377

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、引当金が過剰となるため、退職給付引当金3,866千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から8,616千円を取り崩す。